

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																		
					財政健全化等	×	歳入総額	15,935,976	15,834,887	実質収支比率	9.0	4.9																							
市町村名	下妻市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	14,950,220	15,288,175	經常収支比率	87.2	94.4																							
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	985,756	546,712	(※1)	(97.2)	(101.5)																							
人口	22年国調(人)	44,987	産業構造	中部	×	実質収支	43,878	42,304	標準財政規模	10,502,810	10,190,274																								
	17年国調(人)	46,435		近畿	×	単年度収支	941,878	504,408	財政力指数	0.64	0.65																								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	44,718	第1次	過疎	×	積立金	437,470	84,924	公債費負担比率	12.3	13.9																								
	22.03.31(人)	44,825		17年国調	1,838	2,090	繰上償還金	400,219	1,133	健全化判断比率	-	-																							
面積(km ²)	80.88		第2次	山振	×	積立金取崩し額	-	19,318	実質赤字比率	-	-																								
	556			12年国調	7.6	8.5	積立金取崩し額	837,689	140,000	連結実質赤字比率	-	-																							
世帯数(世帯)	14,890		第3次	低開発	×	指数量選定	9,028	10,143	実質公債費比率	16.5	17.6																								
	53.6			37.5	41.2	標準財政需要額	4,632,539	4,926,193	将来負担比率	117.6	113.7																								
職員の状況				標準税収入額等	-	標準税収入額等	5,910,845	6,295,138	資金不足比率(※3)	-	-																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,036,938	15,608,922	うち公的資金	10,282,064	9,548,341																						
	市区町村長	1	7,470	一般職員	277	899,142	3,246	債務負担行為額(支出予定額)	1,244,023	1,245,343	収益事業収入	-	-																						
	副市区町村長	1	6,030	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	150,000	150,000	積立金	669,579	269,360																						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	8	26,672	3,334	財政調整基金	145,303	145,231	減債基金	145,303	145,231																						
	教育長	1	5,670	教育公務員	9	31,986	3,554	現在高	1,804,845	1,653,066	其他特定目的基金	-	-																						
	議会議長	1	4,200	臨時職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧			組合等名																								
	議会副議長	1	3,800	合計	286	931,128	3,256	項番			組合等名																								
	議会議員	18	3,600	ラスバイレス指数	-	-	97.0	項番			組合等名																								
	一般会計等の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※2)																			
(1)	一般会計	(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	下妻東部第一土地区画整理事業特別会計	(11)	下妻地方広域事務組合 一般会計	(27)	下妻市開発公社	○																						
(2)	砂沼サンビーチ特別会計	(4) 介護保険特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(6) 老人保健特別会計	(7) 介護サービス事業特別会計	(12)	下妻地方広域事務組合 フィットネスパーク・きぬ	(13)	下妻地方広域事務組合 城山公園	(14)	下妻地方広域事務組合 クリーンボート・きぬ	(15)	下妻地方広域事務組合 ヘキサホール・きぬ	(16)	下妻地方広域事務組合 クリーンパーク・きぬ	(17)	下妻地方広域事務組合 公共用地先行取得事業	(18)	茨城西南地方広域市町村圏事務組合 一般会計	(19)	茨城西南地方広域市町村圏事務組合 利根老人ホーム事業特別会計	(20)	茨城西南地方広域市町村圏事務組合 特殊湛水防除事業特別会計	(21)	常総・下妻学校給食組合	(22)	茨城県市町村総合事務組合 一般会計	(23)	茨城県市町村総合事務組合 県民交通災害共済事業特別会計	(24)	茨城県租税債権管理機構	(25)	茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(26)	茨城県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,177,628	32.5	5,177,628	54.0	普通税	5,165,290	99.8	33,713	議会費	197,284	1.3	-	197,284	
地方譲与税	274,675	1.7	274,675	2.9	法定普通税	5,165,290	99.8	33,713	総務費	2,498,912	16.7	25,150	2,084,672	
利子割交付金	14,794	0.1	14,794	0.2	市町村民税	2,083,853	40.2	33,713	民生費	4,323,516	28.9	39,712	2,220,050	
配当割交付金	6,696	0.0	6,696	0.1	個人均等割	64,862	1.3	-	衛生費	1,718,526	11.5	20,928	1,604,879	
株式等譲渡所得割交付金	2,538	0.0	2,538	0.0	所得割	1,664,424	32.1	-	労働費	85,062	0.6	-	29,949	
地方消費税交付金	447,798	2.8	447,798	4.7	法人均等割	147,250	2.8	-	農林水産業費	632,418	4.2	168,446	406,273	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	207,317	4.0	33,713	商工費	115,981	0.8	-	100,320	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,684,724	51.9	-	土木費	1,347,355	9.0	401,374	984,368	
自動車取得税交付金	59,434	0.4	59,434	0.6	うち純固定資産税	2,678,808	51.7	-	消防費	712,483	4.8	32,110	685,092	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,559	1.8	-	教育費	1,784,978	11.9	612,396	1,285,757	
地方特例交付金	76,921	0.5	76,921	0.8	市町村たばこ税	304,154	5.9	-	災害復旧費	19,268	0.1	-	19,268	
児童手当及び子ども手当特例交付金	37,117	0.2	37,117	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	1,514,437	10.1	-	1,481,452	
減収補填特例交付金	39,804	0.2	39,804	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,043,513	25.4	3,499,166	36.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,499,166	22.0	3,499,166	36.5	目的税	12,338	0.2	-	歳出合計	14,950,220	100.0	1,300,116	11,099,364	
特別交付税	544,347	3.4	-	-	法定目的税	12,338	0.2	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	10,103,997	63.4	9,559,650	99.7	入湯税	12,338	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	7,128	0.0	7,128	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,634,368	44.4	4,599,350	4,507,752	42.2
分担金・負担金	131,521	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	2,560,174	17.1	2,346,411	2,299,732	21.5
使用料	293,799	1.8	12,178	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,592,114	10.6	1,415,838	-	-
手数料	27,141	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,559,757	17.1	771,487	743,925	7.0
国庫支出金	1,737,920	10.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,514,437	10.1	1,481,452	1,464,095	13.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,177,628	100.0	33,713	内元利償還金	1,514,437	10.1	1,481,452	1,464,095	13.7
都道府県支出金	927,408	5.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	-	-	-	-	
財産収入	10,849	0.1	6,604	0.1	徴収率	97.4	89.2	96.3	97.5	88.4	95.8	88.8	45.0	
寄附金	4,211	0.0	-	-	(%)	97.5	88.4	95.8	96.4	88.6			12.7	
繰入金	121,445	0.8	-	-	現計	97.2	89.0	96.4	96.4	88.6			0.7	
繰越金	546,712	3.4	-	-	国民健康保険事業会計の状況				補助費等	2,661,932	17.8	2,570,999	2,212,558	20.7
諸収入	336,246	2.1	821	0.0	合計	1,841,495	実質収支	517,117	うち一部事務組合負担金	1,920,914	12.8	1,920,914	1,791,992	16.8
地方債	1,687,599	10.6	-	-	下水道	392,984	再差引収支	476,879	繰入金	1,616,635	10.8	1,419,220	1,164,842	10.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	224,860	加入世帯数(世帯)	7,963	積立金	648,880	4.3	444,100	-	-
うち臨時財政対策債	1,092,799	6.9	-	-	宅地造成	16,110	被保険者数(人)	16,319	投資・出資金・貸付金	26,476	0.2	14,502	-	-
歳入合計	15,935,976	100.0	9,586,381	100.0	工業用水道	-	工業用水道	92	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	320,819	被保険者	101	投資的経費計	1,319,384	8.8	500,303	-	-
					その他	886,722	1人当り	206	うち人件費	32,657	0.2	30,733	-	-
									普通建設事業費	1,300,116	8.7	481,035	-	-
									うち補助	585,885	3.9	59,706	-	-
									うち単独	679,695	4.5	414,893	-	-
									災害復旧事業費	19,268	0.1	19,268	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	14,950,220	100.0	11,099,364	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 茨城県下各市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,779	14,855	924	880	121	16,037	
2 砂浜サンビーチ特別会計	178	116	62	62	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	15,936	14,950	986	942		16,037	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形勢収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計（事業割定）	5,641	5,124	517	517	494	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,651	2,613	37	37	443	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	326	322	4	4	120	-	-	-	
4 老人保健特別会計	6	4	2	2	1	-	-	-	
5 介護サービス事業特別会計	7	6	2	2	-	-	-	-	
6 水道事業会計	1,005	1,035	-30	248	225	5,807	145	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	1,002	987	16	14	398	6,400	6,113	-	法非適用企業
8 下妻東部第一土地区画整理事業特別会計	21	17	3	19	27	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計公営企業会計等				842		12,207	6,258		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形勢収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 下妻地方広域事務組合 一般会計	62	55	7	7	-	-	-	
2 下妻地方広域事務組合 フィットネスパーク・きぬ	568	552	16	16	-	1,319	587	
3 下妻地方広域事務組合 城山公園	196	158	38	38	-	-	-	
4 下妻地方広域事務組合 クリーンボート・きぬ	1,864	1,319	545	545	-	195	96	
5 下妻地方広域事務組合 ヘキサホール・きぬ	142	121	21	21	-	146	71	
6 下妻地方広域事務組合 クリーンパーク・きぬ	500	468	32	32	-	631	309	
7 下妻地方広域事務組合 公共用地先行取得事業	28	28	0	0	-	97	43	
8 茨城西部地方広域市町村圏事務組合 一般会計	4,401	4,277	124	124	-	315	46	
9 茨城西部地方広域市町村圏事務組合 利根老人ホーム事業特別会計	261	236	24	24	-	511	24	
10 茨城西部地方広域市町村圏事務組合 特養施設事業特別会計	6	5	1	1	-	-	-	
11 茨城・下妻学校給食組合	316	309	7	7	-	98	27	
12 茨城県市町村総合事務組合 一般会計	32,890	32,868	22	22	25	-	-	
13 茨城県市町村総合事務組合 県民交通改善共済事業特別会計	259	257	2	2	45	-	-	
14 茨城県福祉保健管理機構	539	293	246	246	-	-	-	
15 茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計	915	899	16	16	-	-	-	
16 茨城県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	245,490	243,310	2,180	2,180	3,114	-	-	
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				3,281		3,312	1,721	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立資産に係る債権類	当該団体からの損失補償に係る債権類	一般会計等負担見込額	備考
1 ○下妻市開発公社	▲15	913	1	-	-	-	176	18	
2 ふれあい下妻	▲28	69	17	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計地方公社・第三セクター等						1	176	176	18

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

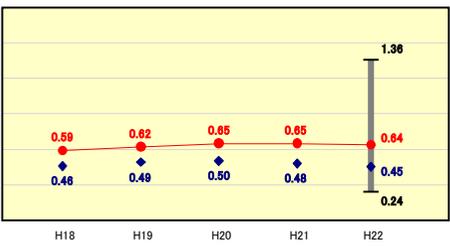
茨城県下妻市

人口	44,718人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	80.88km ²		実質赤字比率	-%
人口密度	553.7人/km ²		実質公債費比率	16.5%
歳入	14,950,220千円		将来負担比率	117.6%
歳出	14,950,220千円			
実収支	941,878千円			
標準財政規模	10,502,810千円			
地方債現在高	16,036,938千円			
市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O			
(年度毎)	H21 I-O H22 I-O			



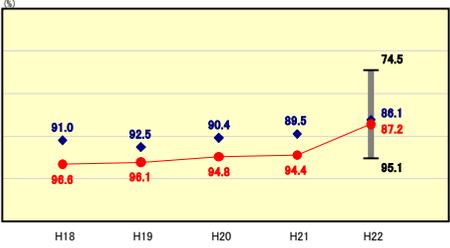
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.84]



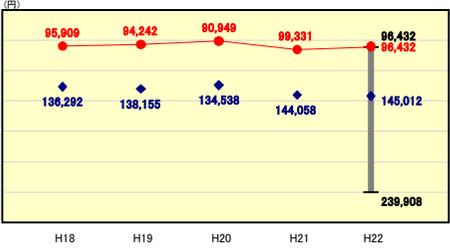
財政力指数の分析欄
 本市は基幹産業がなく類似団体を上回るものの自主財源にとぼしいことから、県平均を大きく下回っている。近年除々に上昇してきたが、ここ3年は足踏み状態である。依然として財政基盤が弱いため、平成19年度に策定した「財政健全化計画」に基づき、歳入の確保と徹底した歳出の削減に努め、財政基盤の確保を図らなければならない。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.2%]



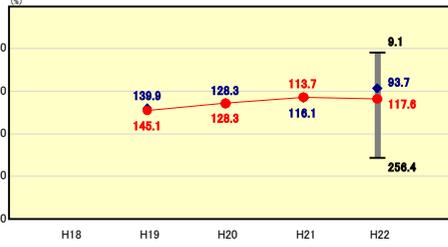
経常収支比率の分析欄
 本市は財政基盤が弱いことから財政が硬直化しているが除々に改善している。財政硬直化のひとつの要因に、一部事務組合への負担金が多額に及んでいることがある。その負担金も平成19年度から減少し、平成25年度には地方債の償還が終了するため、今後更なる比率の低下が見込まれる。懸念要因として、維持補修等の経費の増加があるが、計画的な執行により比率の上昇を抑制する。平成22年度に比率が改善されたのは、職員数の抑制及び経費の削減による人件費や物件費の減、繰上償還及び償還期間の長期化による公債費が減ったことによる。今後も徹底した経費の削減と起債発行事業を厳選し、公債費負担の抑制を図っていかなければならない。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等 [98,432円]



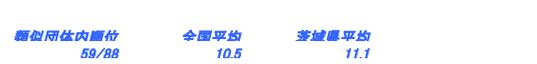
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っている。その要因の一つがごみ処理施設や消防に係る業務を一部事務組合で広域的に行っていることが挙げられる。厳しい財政運営の中で経費の削減に努めており、今後も健全な財政運営を維持していくために、さらにこれらの節減を図り、歳出を抑制していく。

将来負担の状況 将来負担比率 [117.6%]



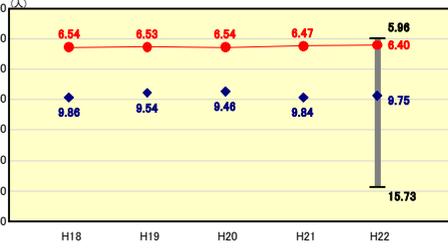
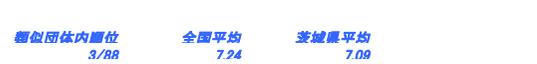
将来負担比率の分析欄
 本年度の将来負担比率は類似団体平均を上回っている。前年度までは順調に比率が低下していたが、平成22年度においては、公営企業債等繰上見込額が前年度より2,038百万円増となったため上昇した。要因として、下水道事業において算定方法を見直した結果、繰上基準割合が大きく上昇したことによる。今後、中学校建設事業や学校耐震・改修事業及び道路整備事業等での地方債残高が増加する見込があるため、長期的視野に立って将来負担比率を抑制する必要がある。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [16.5%]



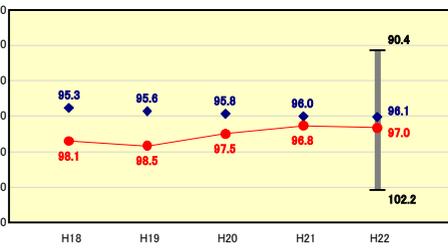
実質公債費比率の分析欄
 本市の実質公債費比率は16.5%と類似団体平均14.7%を上回っている。この要因は、温泉宿泊施設を備えた農業公園整備や、図書館建設などの大規模事業に係る起債の償還が大きい。さらに下妻地方広域事務組合への負担金が多額に及んでいることも大きな要因である。これは平成5年度から平成13年度まで葬祭場やごみ処理施設などを整備したことによるもので、平成22年度の償還金に対する本市の負担額は6億1千3百万円である。今後、中学校移設事業や、道路整備事業等により起債発行額は一時的に増加するが、合併特別事業債の活用や下妻地方広域事務組合の起債償還が順次終了することから抑制される見込である。

定員管理の状況 人口千人大当り職員数 [40人]



人口千人大当り職員数の分析欄
 ごみ処理や消防に係る業務を一部事務組合で行っていることや、近年、職員の新規採用を控えてきたこともあって、類似団体を大きく下回っている。平成23年4月では職員数は286名(普通会計)であり、前年度から4名の減となっている。行政サービスを低下させことなく事務事業の見直しを図りながら、職員数の管理と資質の向上に努める。

給与水準 (国との比較) ラスバイレズ指数 [97.0]



ラスバイレズ指数の分析欄
 本市のラスバイレズ指数は97.0%で類似団体平均を上回っている。平成18年度からは国家公務員の給与構造改革を踏まえ、国に準じた給与構造の見直しを行っている。今後も国に準じた給与制度の見直しを随時行い、人事評価制度の実施などにより給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県下妻市

経常収支比率の分析

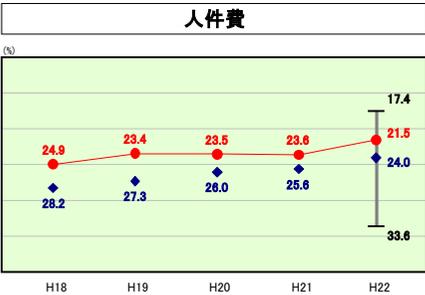
人口	44,718	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	80.88	km ²	実収支	-	%
人口密度	15,935.976	千円	実収支	16.5	%
人口密度	14,950.220	千円	実収支	117.6	%
人口密度	941.878	千円	市町村		
人口密度	10,502.810	千円	年度		
人口密度	16,036.938	千円	類型		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



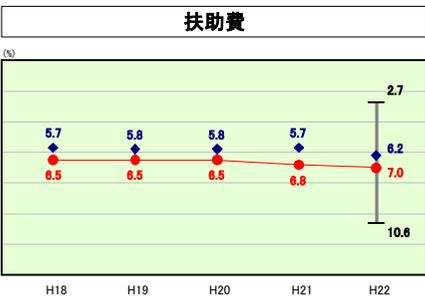
物件費の分析欄
本市は物件費の割合が類似団体平均を上回っている。これは、職員数を抑制してきたため、人件費の割合は類似団体平均を下回っているが、臨時職員等の賃金が平均を上回っていることが主な要因である。特に学校給食職員など教育費における賃金が高い。今後、職員数の動向と併せ臨時職員等の適正な管理に努める。



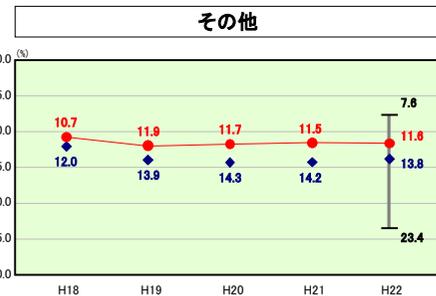
人件費の分析欄
人件費の割合は21.5%と類似団体平均を下回っている。これはごみ処理施設や消防に係る業務を一部事務組合で行っていることがおもな原因と思われる。本市の財政状況は依然厳しいことから定員適正化計画を踏まえ、さらに人事評価制度の実施により給与水準の適正化に努める。



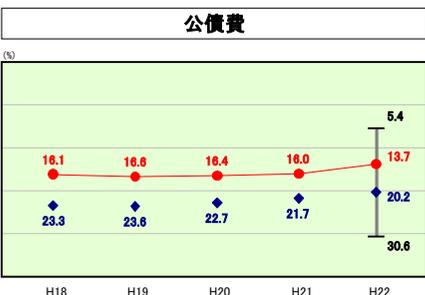
補助費等の分析欄
本市の経常収支比率は非常に高く類似団体平均を大きく上回っており、財政構造は弾力性を失っている。比率を押し上げている要因のひとつは、時期を同じくして建設した下妻地方広域事務組合施設への負担金が多額に及んでいることである。このため、補助費の割合は類似団体と比べて突出している。事務組合への負担金のうち公債費に対する負担金が多額に及んでいるが、今後順次償還が終了するため比率の低下が見込まれる。さらに一部事務組合への事務事業の改善等を働きかけ、経常経費の削減に努める。



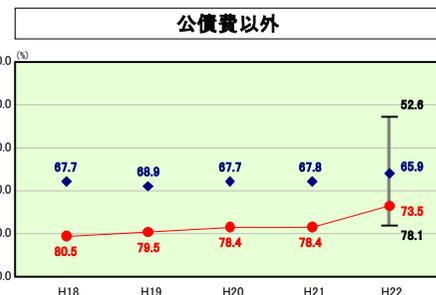
扶助費の分析欄
本市の扶助費の占める割合が類似団体平均を上回っているのは、医療扶助費(生活保護)・障害者訓練等給付費で単独事業を実施していることが主な要因である。事業の見直しや審査の適正化などにより抑制に努める。



その他の分析欄
本市のその他の割合は前年度と同程度である。類似団体平均を下回っているが、維持補修費及び特別会計への繰出金の割合が若干増加している。特に下水道事業は、現在整備段階のため、普及率が27.0%と低い。使用料収入が少なく、公債費に対する繰り出しが多額となっているため経費削減や下水道への接続を促進し繰出しの抑制を図る。



公債費の分析欄
公債費の割合は類似団体平均を下回っているが、下妻地方広域事務組合のごみ処理施設や葬祭場の建設に伴う地方債の償還に充てる負担金が多額である。一部事務組合負担金や下水道・下水道事業の公債費に対する補助金・繰出金を含めた実質的な公債費が大きく実質公債費比率は類似団体を上回る。今後、償還の終了等により負担金は減少の見込みだが、道路整備事業、教育施設の建設、耐震事業等により更なる地方債の発行が見込まれるため、起債事業の厳選や公営企業の経営健全化の取組により実質的な比率の低減を図る。



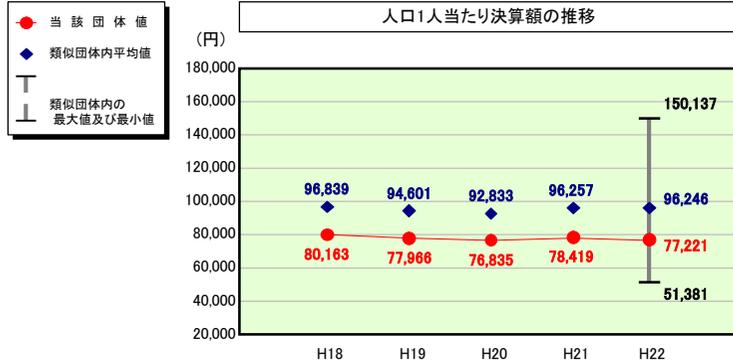
公債費以外の分析欄
本市の公債費以外の比率は73.5%と類似団体平均を大きく上回っている。補助費の類似団体比率が平均より突出して高いことがためであるが、本市の各比率は概ね前年度に比べて低下し、全体で4.9ポイントの減となった。今後も市税の取納率の向上等で一般財源を確保するとともに、事務事業の厳選等でさらなる経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県下妻市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



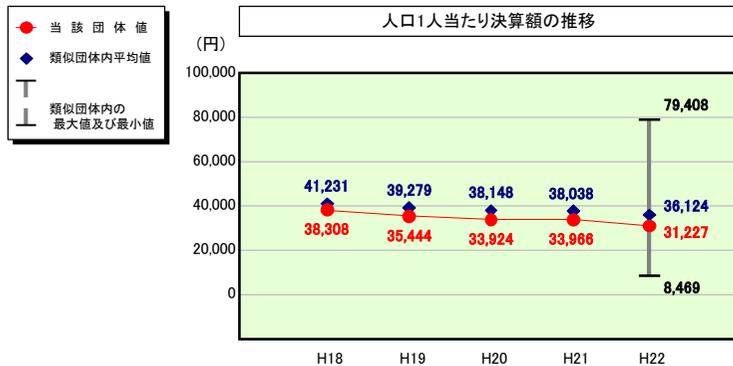
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,560,174	57,252	86,988	▲ 34.2
賃金(物件費)	319,818	7,152	6,464	▲ 10.6
一部事務組合負担金(補助費等)	635,965	14,222	6,956	▲ 104.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	227,680	5,091	3,342	▲ 52.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,657	730	1,777	▲ 58.9
▲退職金	▲ 323,127	▲ 7,226	▲ 10,643	▲ 32.1
合計	3,453,167	77,221	96,246	▲ 19.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.40	9.75	▲ 3.35
ラスパイレース指数	97.0	96.1	▲ 0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

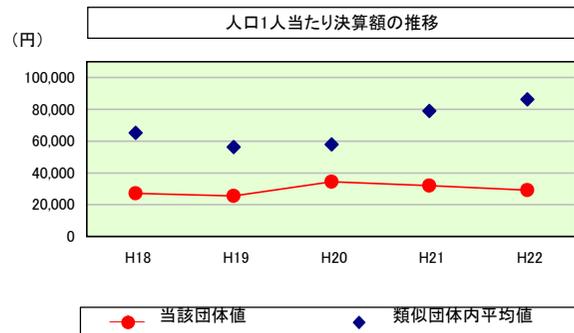


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,514,437	33,866	68,687	▲ 50.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	499,318	11,166	20,366	▲ 45.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	640,440	14,322	4,386	▲ 226.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	53,492	1,196	2,380	▲ 49.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 32,985	▲ 738	▲ 4,237	▲ 82.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,278,280	▲ 28,585	▲ 55,487	▲ 48.5
合計	1,396,422	31,227	36,124	▲ 13.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

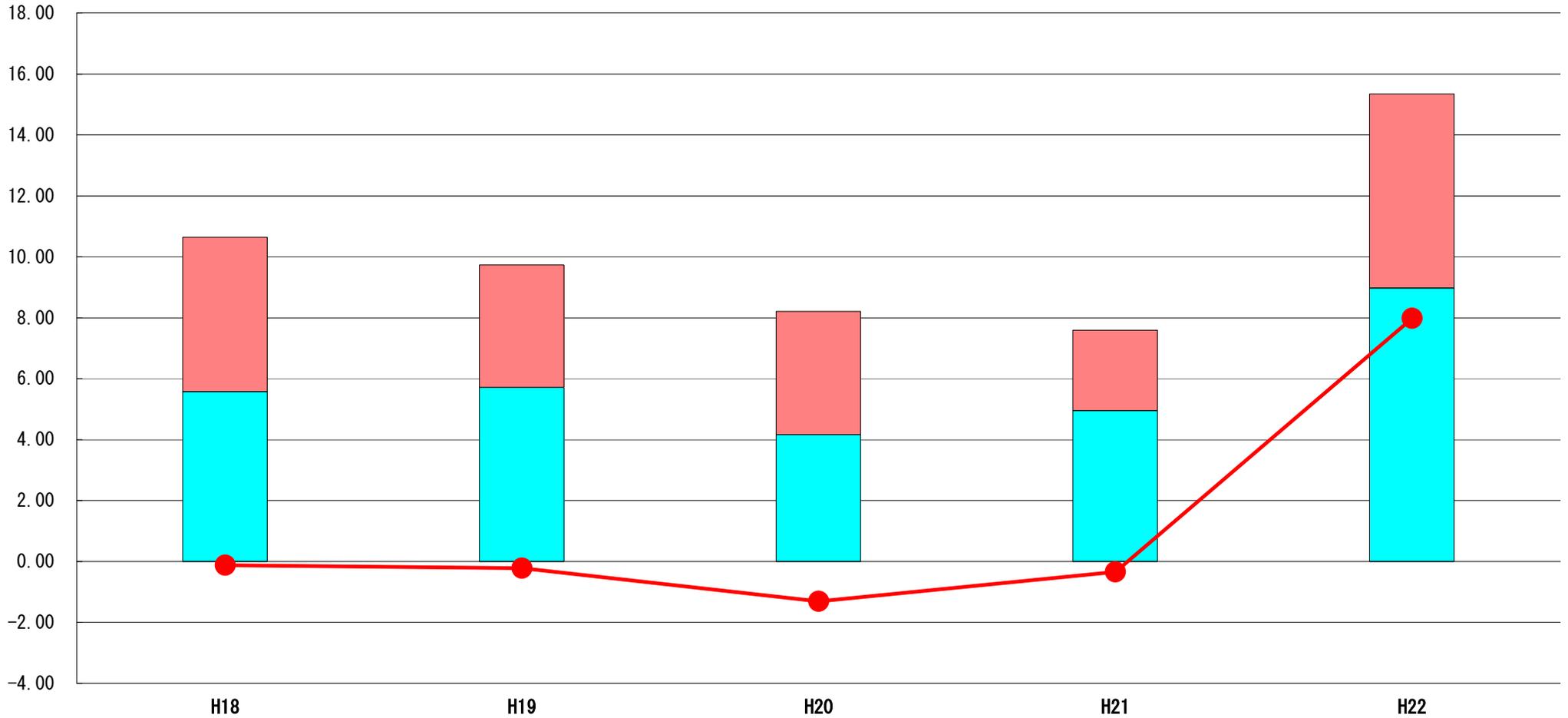
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,233,037	27,077	▲ 16.3	65,235	0.8	▲ 17.1
うち単独分	755,028	16,580	▲ 28.9	35,265	▲ 10.6	▲ 18.3
H19	1,150,344	25,455	▲ 6.0	56,233	▲ 13.8	▲ 7.8
うち単独分	652,493	14,439	▲ 12.9	32,240	▲ 8.6	▲ 4.3
H20	1,551,098	34,480	35.5	57,848	2.9	32.6
うち単独分	1,076,838	23,938	65.8	33,469	3.8	62.0
H21	1,430,524	31,914	▲ 7.4	79,008	36.6	▲ 44.0
うち単独分	1,164,967	25,989	8.6	46,014	37.5	▲ 28.9
H22	1,300,116	29,074	▲ 8.9	86,381	9.3	▲ 18.2
うち単独分	679,695	15,200	▲ 41.5	41,242	▲ 10.4	▲ 31.1
過去5年間平均	1,333,024	29,600	▲ 0.6	68,941	7.2	▲ 7.8
うち単独分	865,804	19,229	▲ 1.8	37,646	2.3	▲ 4.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

茨城県下妻市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.07	4.02	4.05	2.64	6.38
 実質収支額		5.57	5.71	4.16	4.95	8.97
 実質単年度収支		▲ 0.12	▲ 0.22	▲ 1.31	▲ 0.34	7.98

分析欄

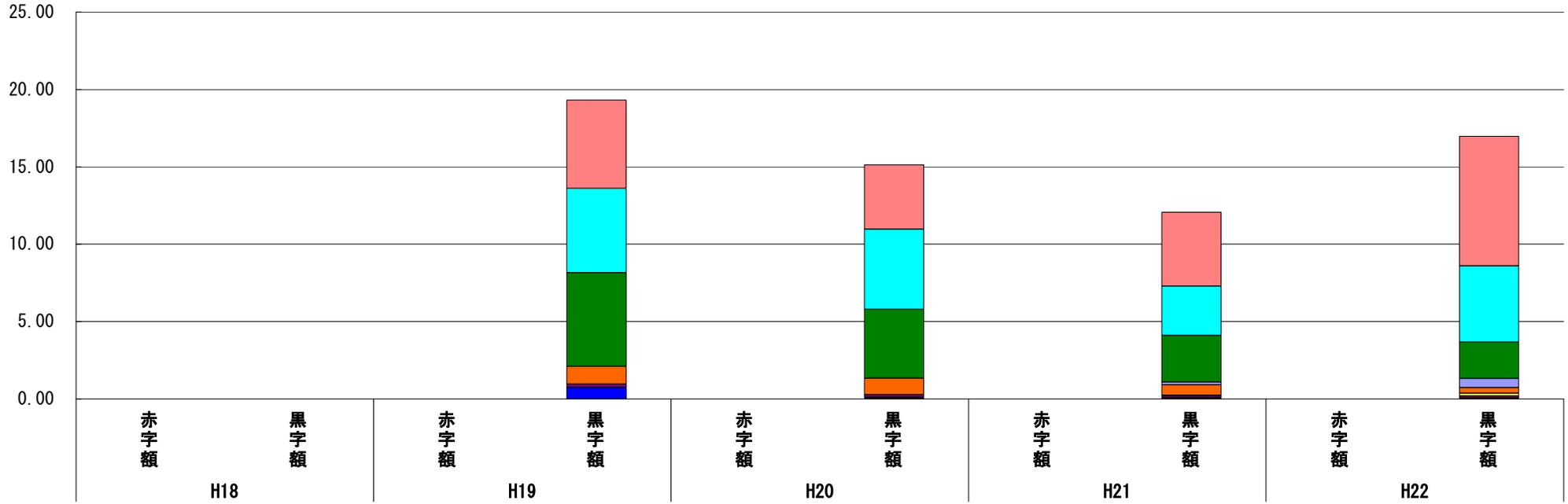
本市の実質収支比率は4.0%から5.7%で推移していたが、平成22年度の指標においては大きく上昇した。これは、標準財政規模が前年度比較で312百万の増に対し、実質収支が437百万円増となったことによる。
 この主な要因は歳入総額が増となったことに加え、一部事務組合及び水道事業会計への負担金等の減により補助費等が大きく減額となったためである。さらに財政調整基金に400百万円を積立てたことにより、財調基金残高及び実質単年度収支も大きく上昇した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県下妻市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.71	4.16	4.77	8.38
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	5.44	5.19	3.19	4.92
水道事業会計		-	6.05	4.44	3.00	2.36
砂沼サンビーチ特別会計		-	-	-	0.18	0.59
介護保険特別会計		-	1.15	1.06	0.68	0.35
下妻東部第一土地区画整理事業特別会計		-	0.00	0.00	0.03	0.18
下水道事業特別会計		-	0.21	0.17	0.11	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.05	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.75	0.05	0.05	0.03

分析欄

本市の連結実質赤字比率を算出するための実質収支額等は各会計とも黒字となっており、資金不足は生じていない。しかしその黒字幅は平成19年度から低下し、H22年度に上昇している。これは一般会計、国民健康保険特別会計、水道事業会計が大きく影響している。国民健康保険特別会計は平成21年度の実質収支額が大きく落ち込んでいる。これは医療費の急増によるもので、H22年度においては基金からの繰入金等の増により実質収支額が増となった。水道事業会計は、平成19年度以降、資金不足・剰余額が減少している。これは流動負債が年々減少しているが、それを上回るペースで流動資産も減少しているためである。流動資産減少の要因は、平成20年度をもって第3次拡張事業が終了したため、平成20年度に計上されていた国県補助金の未収金が、平成21年度決算で解消したことによるものと、現金の減によるものである。しかし一般会計としては平成21年度から上昇に転じ、平成22年度はさらに黒字幅を前年度比で3.61ポイント押し上げている。これは一部事務組合等への負担金の減による補助費等の支出が大きく減額となったためである。これによって、下妻市の連結実質赤字比率の黒字額は全体で増となっている。今後も公営企業会計等の経営状況を注視し健全な財政運営を図る。

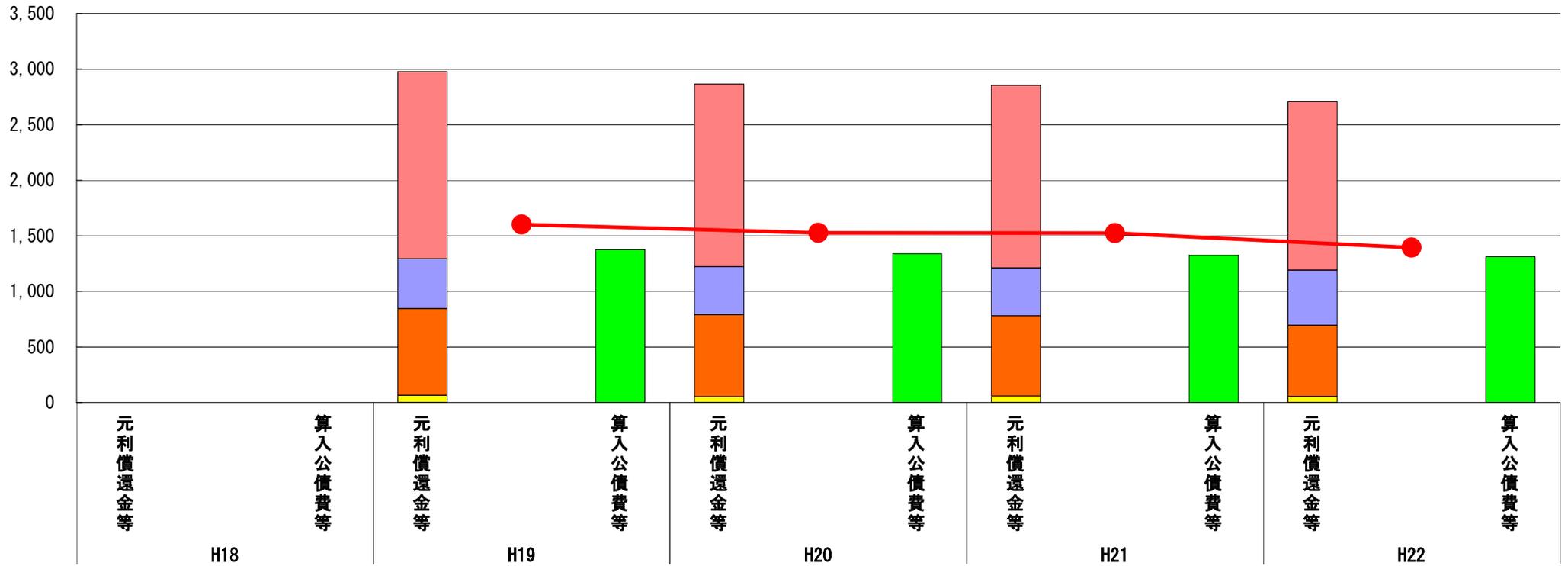
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県下妻市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,686	1,643	1,645	1,514	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	449	433	430	499	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	780	739	722	640	
	債務負担行為に基づく支出額	-	64	51	58	53	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,377	1,340	1,331	1,312	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,602	1,526	1,524	1,394	

分析欄

本市の実質公債費比率は年々低下してきている。分子要因でみると元利償還金の減及び一部事務組合等への補助金又は負担金が減少していることが大きい。これは繰上償還等によって公債費負担が軽減されたことと、下妻地方広域事務組合への負担金が年々減少していることによる。しかしながら今後、教育施設の建設、耐震・改修事業及び道路整備事業等での地方債の発行が見込まれることから、真に必要な事業を選別し、公債費を適正に管理するとともに地方紙阿の有効活用を図っていかねばならない。

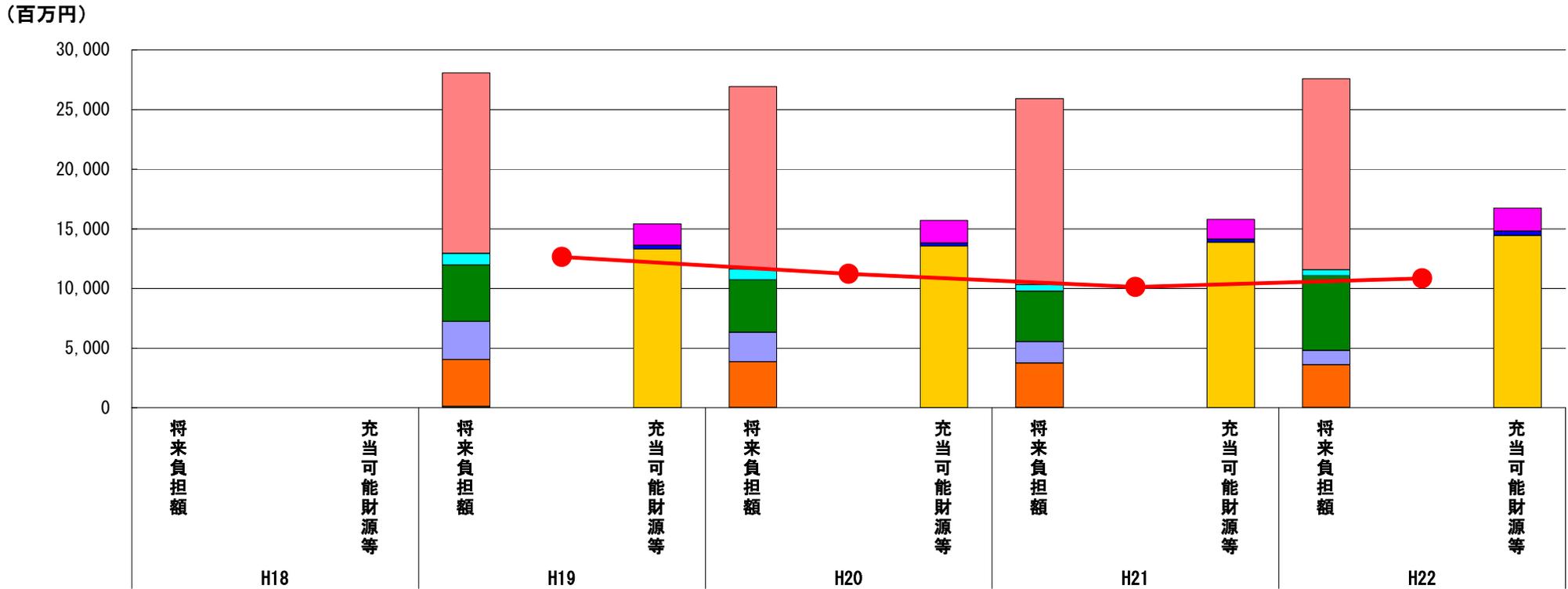
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県下妻市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	15,121	15,302	15,609	16,037	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	990	915	552	501	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,727	4,400	4,220	6,258	
	組合等負担等見込額	-	3,183	2,461	1,799	1,202	
	退職手当負担見込額	-	3,949	3,822	3,714	3,573	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	99	29	26	23	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,801	1,895	1,680	1,939	
	充当可能特定歳入	-	315	256	258	350	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,306	13,560	13,862	14,450	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	12,648	11,218	10,120	10,854	

分析欄

本市の将来負担比率は合併後の平成19年度以降低下していたが、平成22年度は上昇している。これは、将来負担額が地方債現在高以外は順調に減少していたことと、充当可能財源等が増加したことによりその差額が小さくなっていたためである。しかし平成22年度においては、公営企業債等繰入見込額が前年度より2,038百万円増となったため、上昇した。要因として、下水道事業において算定方法を見直した結果、繰出基準割合が大きく上昇したことによる。今後、中学校建設事業や学校耐震・改修事業及び道路整備事業等での地方債残高が増加する見込であるため、長期的視野に立って将来負担比率を抑制する必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。